

## ■平成29年度第10回（第278回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成29年11月28日（火）午後5時00分～午後5時30分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、教育長、都市戦略本部長、  
総務局長、財政局長、総合政策監、スポーツ文化局長

【議 題】 （仮称）さいたまスポーツシューレの方向性について

### < 提 案 説 明 >

「（仮称）さいたまスポーツシューレの方向性」について、スポーツ文化局から次のような説明があった。

- ・ 「（仮称）さいたまスポーツシューレ」については、今年度中に構想を策定する予定であり、詳細については構想の中で示していくが、本会議では本市における方向性について、審議いただくものである。
- ・ はじめに、「（仮称）さいたまスポーツシューレの位置付け」として、平成27年度に改訂した「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」の重点施策である、「スポーツ施設の効率的・効果的な整備・運営に関する指針の策定・推進」や、「さいたま市国際スポーツタウン構想」の推進として、平成27年度に「さいたま市国際スポーツタウン構想」、また、平成28年度に「さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針」を策定し、それらの中でさいたま市のスポーツ活動拠点として、スポーツによる新たな交流創出に貢献する施設となる「（仮称）さいたまスポーツシューレ」の構築・設置に取り組むと位置付けられている。
- ・ さいたま市版のスポーツシューレは、「スポーツのまち さいたま」のプロモーション、人材の育成、まちの活性化を目的とし、国内外のプロ・アマを交えたスポーツ活動による新たな交流機会の提供と、競技力向上のための能力強化を目的とした育成環境の整備などにより、一流アスリートに間近に見ることによる、スポーツに対する意識向上や、キャンプ・合宿の利用による競技力の向上などの効果を生み出すことを目指していく。
- ・ 「（仮称）さいたまスポーツシューレの目指す姿」として、複数の競技・種目に対応できることを特徴とし、トップレベルの選手から、小中学生や高齢者まで誰もが利用できる環境を整え、キャンプや合宿、大会などさまざまな交流が出来るスポーツ拠点とする。
- ・ 現時点の活用できる施設の状況等に鑑み、可能なことから始め、各機能ともに徐々に整備していくこととし、将来的には国際大会、プロスポーツや大学スポーツ等高度な競技力に結びつく環境をもつスポーツシューレを目指す。

- ・ また、「スポーツをする」側面だけでなく、大学やプロスポーツ、スポーツ関連企業等との連携により、「スポーツをまなぶ」側面や「スポーツをささえる」側面にも力を入れて、スポーツ人材の育成にも寄与し、「する」「みる」「まなぶ」「ささえる」のスポーツの4つの側面につながることを目玉とする、他地域にない特色あるスポーツシューレとしていく。
- ・ 次に、「さいたまスポーツシューレ整備の形態」であるが、センター型としたのは、ドイツにあるような、競技施設・宿泊施設・食事施設・研修施設などの必要な施設を同一敷地内に整備する形態、一方、ネットワーク型としたのは、公共や民間の競技施設が一定の距離範囲内にある地域で、宿泊や食事、交通など既存の域内産業を活用した形態である。
- ・ センター型のメリットは、「施設が敷地内にあり、移動の手間がかからない」「目的が特化しており、最低限必要な施設は揃えることができる」「視認性、話題性に優れている」ことが挙げられる一方、デメリットとして、「新規で用地の取得と施設の整備が必要になるため、コストと時間がかかる」「計画段階で敷地が限定され、拡大に制限がある」「宿泊、飲食などの提供を受ける際、価格や内容に関する柔軟性が低い」ことが挙げられる。
- ・ ネットワーク型は、デメリットとして「施設間の移動に時間を必要とすること」が挙げられるものの、メリットとして、「多くの民間施設との連携を行うため、地域経済への貢献が期待できる」「既設施設を利用するため、整備コストが低く、開設までの期間も短い」「オーダーメイド（ニーズに合った独自の形態）での利用が出来る」「必要な機能を持った施設があればネットワークを接続することで拡大が容易である」「複数の経営者によりそれぞれの施設を運営しているため、リスクの分散が出来る」ことが挙げられる。
- ・ 両者を検討した結果、既設の施設を利用するため、整備コストが低く、開設までの期間が短いためスピード感があり、ニーズに合った独自の形態であるオーダーメイドでの利用が可能で、地域経済への貢献が期待できるネットワーク型のスポーツシューレが、都市機能や既存競技施設が充実している本市に適していると言える。
- ・ 「さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針」の中で提示した3つの案について整理すると、検討案1はセンター型、検討案2はネットワーク型、検討案3はセンター型とネットワーク型の混在型である。
- ・ 3案にはそれぞれ長所・短所があるが、このうち、既存施設を活用し、比較的短期間での開設が可能な、ネットワーク型である検討案2の荒川河川敷のスポーツ施設群を活用して設置する案が、（仮称）さいたまスポーツシューレに最も適しているものと考え、整備に向けた検討を行っている。
- ・ 「荒川左岸スポーツ施設群の活用」のメリットとしては、「既存の運動公園や民間スポーツ関連施設が多い」「既存施設を活用するため、比較的短期間での開設が可能」「対象施設で国際大会開催の実績があり、誘致の際のアピール材料となる」「埼玉大学等学術機関のスポーツ科学に関する知見を活用できる」ことが挙げられ、デメリットとしては、台風での増水等により屋外施設が使用できなくなるリスクがあることが挙げられるが、スポーツ施設群の集積度・規模に優れた、荒川左岸スポー

ツ施設群を中心とした、ネットワーク型のスポーツシュールを整備することとし、センター型に比べ不利な面については、交通機能との連携により移動の利便性を高めることに加え、運営母体がコンシェルジュ機能でカバーしつつ、ネットワーク型の有利性を最大限に活かしていくことが必要である。

- ・ 最後に、「運営体制」だが、運営母体を中心として運営していくことをイメージしている。各種団体、スポーツ施設や宿泊、飲食、交通事業者等と連携、協力しながら、スポーツ大会やキャンプの誘致を出来る団体を運営母体とする考えで、運営母体が申込や要望を受け、ワンストップサービスを提供していくコンシェルジュの役割を果たすことでスポーツシュールを運営していくことを考えている。
- ・ 以上「(仮称)さいたまスポーツシュールの方向性」について、ご審議をいただきたい。

### < 意見等 >

- ・ 今回は方向性について審議し、その結果を受けて構想を策定するということが良いか。
- そのとおり。構想(案)については、1月の戦略会議に付議する予定である。
- ・ 構想を策定する上で、スポーツ関係の専門家にヒアリングを行って欲しい。単に施設を貸すだけではなく、どう付加価値を付けることができるかが重要である。
- ・ スポーツは非常に科学的になっているため、埼玉大学も含めて、競技力を高めていくためのノウハウや分析を蓄積することは、さいたま市内のチームの競技力の向上に繋がり、また、トップクラスを受け入れる体制にも繋がる。そのためには最低限充実すべき施設などもあるかと思うので検討を続けて欲しい。
- ・ どういう競技に力を入れるか、また、どういう層をターゲットにするのか、また、本市ならではの強みを明確にする必要がある。
- ・ 構想の中で具体的に利用のイメージを打ち出した方が良い。
- 構想(案)の中で盛り込むよう検討していく。

### < 結果 >

- ・ スポーツ文化局発議の「(仮称)さいたまスポーツシュールの方向性」については、原案のとおり了承とする。ただし、以下の点に留意すること。
  1. 今後策定する構想(案)において、本市ならではの強みの明確化、利用イメージの具体化と併せ将来像を示し、1月の都市経営戦略会議に付議を諮ること。

### < 会議資料 >

(資料1)「(仮称)さいたまスポーツシュールの方向性」について